



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
 コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古瀬 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 青山 隆一 TEL 0852-55-1000
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	69,154	△3.2	15,859	12.4	7,764	13.9
22年3月期第3四半期	71,464	△22.4	14,107	15.2	6,813	17.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	46.29	46.20
22年3月期第3四半期	39.94	39.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,815,386	289,353	7.2	1,657.22
22年3月期	3,898,771	277,401	6.7	1,559.88

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 274,987百万円 22年3月期 263,860百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出したものであります。なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率(国内基準)及び単体自己資本比率(国内基準)については、計数確定次第別途公表します。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
23年3月期	—	4.00	—		
23年3月期(予想)				5.00	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,200	△3.3	17,800	2.6	8,600	△0.4	51.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	169,927,472株	22年3月期	169,927,472株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	3,995,059株	22年3月期	773,216株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	167,725,462株	22年3月期3Q	170,593,360株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表等	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(補足情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間の経常利益は、資金利益の増加や与信費用の減少などから、前年同四半期連結累計期間比 17 億円増加の 158 億円となりました。また、四半期純利益は 9 億円増加の 77 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末の連結財政状態については、総資産 3 兆 8,153 億円、純資産 2,893 億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金 3 兆 2,929 億円（前連結会計年度末比 1,426 億円減少）、貸出金 2 兆 1,411 億円（同 18 億円減少）、有価証券 1 兆 4,446 億円（同 1,025 億円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期第 3 四半期までの業績は順調に推移しており、平成 22 年 11 月 12 日に公表した平成 23 年 3 月期の通期の業績見通しに変更はありません。

なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当行は、以下のとおり「簡便な会計処理」及び「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を採用して四半期連結財務諸表を作成しております。

（「簡便な会計処理」の内容）

A 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

B 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」、「要注意先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

C 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

D 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

E 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

（「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」の内容）

一部の連結子会社の税金費用は、当第 3 四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準）

第 1 四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、経常利益は 17 百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は 166 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 295 百万円であります。

3 四半期連結財務諸表等
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	89,828	240,887
コールローン及び買入手形	44,627	67,586
買入金銭債権	6,134	5,244
商品有価証券	594	705
金銭の信託	6,463	6,757
有価証券	1,444,695	1,342,155
貸出金	2,141,158	2,143,021
外国為替	2,525	2,919
リース債権及びリース投資資産	24,743	24,675
その他資産	28,165	29,023
有形固定資産	45,152	46,624
無形固定資産	2,291	1,975
繰延税金資産	4,936	11,077
支払承諾見返	22,629	24,318
貸倒引当金	△47,277	△47,751
投資損失引当金	△1,282	△448
資産の部合計	3,815,386	3,898,771
負債の部		
預金	3,292,982	3,435,595
譲渡性預金	17,500	—
コールマネー及び売渡手形	28,898	1,581
債券貸借取引受入担保金	27,389	31,289
借入金	92,045	57,498
外国為替	29	27
その他負債	28,952	55,079
賞与引当金	—	1,134
退職給付引当金	10,769	9,945
役員退職慰労引当金	116	115
睡眠預金払戻損失引当金	197	249
その他の偶発損失引当金	529	260
繰延税金負債	7	10
再評価に係る繰延税金負債	3,985	4,263
支払承諾	22,629	24,318
負債の部合計	3,526,033	3,621,370

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,519	15,516
利益剰余金	207,494	200,876
自己株式	△2,786	△609
株主資本合計	240,932	236,488
其他有価証券評価差額金	31,196	23,894
繰延ヘッジ損益	△41	210
土地再評価差額金	2,899	3,267
評価・換算差額等合計	34,054	27,372
新株予約権	295	231
少数株主持分	14,070	13,308
純資産の部合計	289,353	277,401
負債及び純資産の部合計	3,815,386	3,898,771

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	71,464	69,154
資金運用収益	48,907	48,733
(うち貸出金利息)	31,522	29,734
(うち有価証券利息配当金)	15,518	15,794
役務取引等収益	7,133	7,074
その他業務収益	14,042	12,703
その他経常収益	1,380	642
経常費用	57,357	53,294
資金調達費用	7,880	7,163
(うち預金利息)	7,058	5,668
役務取引等費用	1,749	2,088
その他業務費用	10,361	10,556
営業経費	31,111	30,739
その他経常費用	6,254	2,747
経常利益	14,107	15,859
特別利益	83	3
固定資産処分益	3	0
償却債権取立益	80	2
特別損失	978	1,103
固定資産処分損	56	39
減損損失	922	914
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	149
税金等調整前四半期純利益	13,211	14,758
法人税、住民税及び事業税	4,925	5,082
法人税等調整額	633	935
法人税等合計	5,559	6,017
少数株主損益調整前四半期純利益		8,741
少数株主利益	838	977
四半期純利益	6,813	7,764

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,211	14,758
減価償却費	2,192	2,018
減損損失	922	914
貸倒引当金の増減(△)	1,045	△474
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△23	833
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,155	△1,134
退職給付引当金の増減額(△は減少)	613	823
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△48	△51
その他の偶発損失引当金の増減(△)	29	269
資金運用収益	△48,907	△48,733
資金調達費用	7,880	7,163
有価証券関係損益(△)	△205	473
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△4	△63
為替差損益(△は益)	△117	△298
固定資産処分損益(△は益)	53	38
貸出金の純増(△)減	48,114	1,862
預金の純増減(△)	△38,266	△142,612
譲渡性預金の純増減(△)	2,350	17,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△31,656	34,546
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△41,128	59,204
コールローン等の純増(△)減	△72,664	22,069
コールマネー等の純増減(△)	2,374	27,317
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	51,027	△3,900
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,030	393
外国為替(負債)の純増減(△)	41	1
資金運用による収入	47,820	48,414
資金調達による支出	△7,727	△7,998
その他	△9,876	△7,445
小計	△75,123	25,891
法人税等の支払額	△5,814	△7,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,937	18,491

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△481,084	△361,634
有価証券の売却による収入	328,455	225,204
有価証券の償還による収入	58,593	30,650
金銭の信託の減少による収入	50	178
有形固定資産の取得による支出	△742	△278
無形固定資産の取得による支出	△562	△600
有形固定資産の売却による収入	30	61
無形固定資産の売却による収入	36	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,222	△106,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,364	△1,515
少数株主への配当金の支払額	△16	△192
自己株式の取得による支出	△36	△2,218
自己株式の売却による収入	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,413	△3,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△177,575	△91,854
現金及び現金同等物の期首残高	245,272	156,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,696	64,268

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(補足情報)

1. 利益の状況 (連結)

当第3四半期連結累計期間の連結ベースの経常利益並びに四半期純利益の状況は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

	(単位：百万円)			(単位：百万円)
	前第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	増 減	(参 考) 通期予想計数 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	71,464	69,154	△2,310	91,200
経常利益	14,107	15,859	1,752	17,800
四半期(当期)純利益	6,813	7,764	951	8,600

(注)「(参考)通期予想計数(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)」は、平成22年11月12日に公表したものであります。

2. 利益の状況 (単体)

当第3四半期累計期間の当行単体の経常利益は、前年同四半期累計期間比16億円増加の138億円となりました。これは、投資損失引当金を積み増したことからその他業務利益が減少したものの、一方で資金利益が増加したほか、与信費用が減少したことなどによるものであります。また、四半期純利益は10億円増加の77億円となりました。なお、第3四半期までの業績は順調に推移しており、平成22年11月12日に公表した平成23年3月期の通期業績予想に変更はありません。

	(単位：百万円)			(単位：百万円)
	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	増 減	(参 考) 通期予想計数 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	58,340	57,914	△426	75,900
業務粗利益	45,557	45,342	△215	
うち資金利益	41,055	41,936	881	
うち役員取引等利益	3,424	3,593	169	
うちその他業務利益	1,077	△188	△1,265	
(うち債券関係損益)	(476)	(537)	(61)	
経費	28,185	28,635	450	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	214	△1,007	△1,221	
業務純益	17,157	17,714	557	21,800
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,372	16,706	△666	
コア業務純益(除く債券関係損益)	16,896	16,169	△727	20,600
臨時損益	△4,917	△3,865	1,052	
うち不良債権処理額 (B)	3,840	2,356	△1,484	
うち個別貸倒引当金繰入額	2,207	2,352	145	
うち株式等関係損益	△222	△961	△739	
経常利益	12,215	13,823	1,608	15,200
特別損益	△901	△1,068	△167	
税引前四半期純利益	11,313	12,755	1,442	
法人税等 (注)2.	4,608	5,046	438	
四半期(当期)純利益	6,704	7,709	1,005	8,500
《参考》 与信費用 (A)+(B)	4,055	1,348	△2,707	

(注)1. 「(参考)通期予想計数(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)」は、平成22年11月12日に公表したものであります。

2. 法人税等＝法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額

3. 預金・貸出金・有価証券の状況（単体）

平成22年12月末の預金は金融機関預金が減少したものの、個人預金の増加を主因に全体では前年同四半期末比84億円増加し、3兆3,022億円となりました。貸出金は消費者ローンが減少したものの、東京地区で法人向け貸出が増加したことなどから、全体では476億円増加し、2兆1,499億円となりました。また、有価証券は市場動向を注視しながら効率的な運用に努めました結果、961億円増加の1兆4,408億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成21年12月末	平成22年12月末	増 減	平成22年9月末
預 金	3,293,853	3,302,263	8,410	3,394,075
うち個人預金	2,220,327	2,260,578	40,251	2,214,281
貸出金	2,102,279	2,149,925	47,646	2,163,239
うち消費者ローン	468,771	460,474	△8,297	460,177
住宅ローン	418,507	408,161	△10,346	406,618
その他ローン	50,264	52,312	2,048	53,559
有価証券	1,344,685	1,440,819	96,134	1,403,258

(ご参考) 預り資産残高

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成21年12月末	平成22年12月末	増 減	平成22年9月末
預り資産残高	320,026	310,257	△9,769	310,247
公共債	129,756	116,524	△13,232	115,773
投資信託	89,162	79,599	△9,563	82,555
年金保険	101,108	114,134	13,026	111,918

4. リスク管理債権（単体）

平成22年12月末のリスク管理債権残高は、前年同四半期末比40億円増加の734億円となり、貸出金に占める割合も0.11ポイント上昇し、3.41%となりました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成21年12月末	平成22年12月末	増 減	平成22年9月末
破綻先債権額	14,221	11,752	△2,469	11,331
延滞債権額	51,984	52,410	426	50,498
3ヵ月以上延滞債権額	729	374	△355	93
貸出条件緩和債権額	2,471	8,952	6,481	9,782
リスク管理債権額(合計)	69,406	73,490	4,084	71,705
貸出金に占める割合(%)	3.30	3.41	0.11	3.31

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

5. 金融再生法開示債権（単体）

平成22年12月末の金融再生法開示基準による不良債権残高は、前年同四半期末比39億円増加の748億円となり、総与信に占める割合も0.11ポイント上昇し、3.40%となりました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成21年12月末	平成22年12月末	増 減	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,774	34,123	△2,651	33,676
危険債権	30,852	31,361	509	29,404
要管理債権	3,200	9,327	6,127	9,875
金融再生法開示基準の不良債権額(小計)	70,827	74,811	3,984	72,957
総与信に占める割合(%)	3.29	3.40	0.11	3.29
正常債権	2,081,599	2,124,861	43,262	2,138,494
総与信(合計)	2,152,427	2,199,673	47,246	2,211,451

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

6. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

平成22年12月末のその他有価証券の評価差額は、債券相場の上昇により債券の含み益が増加したことを主因に、前年同四半期末比106億円増加の522億円となりました。

	平成21年12月末				平成22年12月末				平成22年9月末			
	時 価	評価差額			時 価	評価差額			時 価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	13,231	415	484	68	14,109	522	571	49	13,740	665	715	49
株式	501	31	78	46	418	18	55	36	410	5	47	42
債券	12,082	398	405	6	13,096	494	503	8	12,699	638	639	1
国債	9,581	322	328	6	10,204	397	405	7	9,863	519	521	1
地方債	1,781	55	55	—	1,717	66	66	0	1,755	78	78	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	719	20	20	0	1,174	30	31	0	1,081	39	39	0
その他	646	△14	0	15	593	8	12	3	629	21	27	5

	平成21年12月末				平成22年12月末				平成22年9月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	39	0	0	—	238	0	1	0	224	1	2	0

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）については、現在集計作業中であり、計数が確定次第、別途お知らせします。